

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ダイキアクシス

4245 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2022 年 11 月 2 日 (水)

執筆：客員アナリスト

瀬川 健

FISCO Ltd. Analyst **Ken Segawa**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2022 年 12 月期第 2 四半期の実績と通期予想	01
2. 海外事業の急拡大	01
3. M&A などにより再生可能エネルギー関連事業の提案力を高める	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
■ 事業概要	06
1. 環境機器関連事業	06
2. 住宅機器関連事業	11
3. 再生可能エネルギー関連事業	11
4. その他の事業	13
■ 業績動向	13
1. 2022 年 12 月期第 2 四半期の業績概要	13
2. 財務状況とキャッシュ・フロー	15
■ 今後の見通し	17
■ 中長期の成長戦略	18
1. 中期経営計画	18
2. 海外展開	19
3. ESG 経営と関連する SDGs	20
■ 株主還元策	22

要約

「水」ビジネスを軸とし、海外事業の急拡大を企図する

ダイキアクシス <4245> は、コーポレートスローガンである「PROTECT × CHANGE 環境を守る。未来を変える。」を体現する ESG 経営を推進している。社業などを通じて SDGs（持続可能な開発目標）のうち 6 つの目標実現に取り組んでいる。その最たるものが SDGs の 6 番目「水・衛生：安全な水とトイレを世界中に。すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」である。「水」に関連した事業を軸として、世界の環境を守り持続可能な社会と未来を創造するため、海外事業の急拡大にフォーカスしている。

1. 2022 年 12 月期第 2 四半期の実績と通期予想

2022 年 12 月期第 2 四半期は、売上高が前年同期比 5.1% 増の 20,091 百万円、経常利益が同 18.7% 減の 703 百万円となった。減益の主たる要因は、経費の増加である。人件費や輸送費、旅費・交通費の増加、インド新工場稼働に向けた工場要員の先行採用、のれん償却費を含む新子会社 2 社の連結化による費用増などである。

2022 年 12 月期の通期は期初予想を据え置いた。連結売上高が前期比 5.8% 増の 40,000 百万円、経常利益が同 0.1% 減の 1,300 百万円と過去最高益水準の維持を見込む。

2. 海外事業の急拡大

現中期経営計画では、海外事業、とりわけインドでの事業拡大に経営リソースを集中している。海外売上高は、2021 年 12 月期の 1,489 百万円から中計最終年度の 2025 年 12 月期に 4,000 百万円への拡大を計画しており、2030 年 12 月期には、さらに倍増の 8,000 百万円を目指す。インドの同社浄化槽に対する需要は新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、コロナ禍）にもかかわらず増加傾向にあり、現地委託工場の生産能力（年 360 台）では間に合わず、不足分を自社グループのインドネシア工場からの輸入でまかなっている。そこでインド・デリーに自社の新工場を建設し、2022 年 11 月に稼働開始する予定である。新工場の生産能力は年 350 台でスタートし、最終的に 600 台に引き上げる。また 2025 年 12 月期には第 2 自社工場の稼働も計画している。インドの代理店数は、2019 年 12 月期末の 11 社から当第 2 四半期末には 25 社へ増加しており、代理店と組んで、販売と生産のセットで市場開拓を進める。

インドの人口は 14 億人と日本の 11 倍、国土面積は 328 万 m² と約 9 倍である。1 人当たり名目 GDP が 2,000 ドルを超え、日本における下水道整備が進んだ経済発展時期にあたり、「クリーン・インド」の国策の下、積極的に下水道施設の整備を進めている。2017 年時点の下水道普及率は 20% 弱にとどまっており、生活排水処理のキャパシティ不足が都市化のスピードを妨げないための手段として、インド政府は浄化槽の導入がコスト・スピード面で最適であると評価した。同社の浄化槽は、中央政府による分散型汚水処理に関する推奨認可第 1 号となり、地域ごとの評価認定が不要となった。また、エコ認証第 1 号も取得し、インド商工会議所連合会から、Water Award の Innovation in Water Technology 部門で日本企業として初の金賞を授与された。インド工科大学とは、分散型汚水処理方法に関連した実証試験及び共同研究の契約を締結しており、インドにおける人材教育にも力を入れ、他の国・地域にも展開できるロールモデルを築いている。

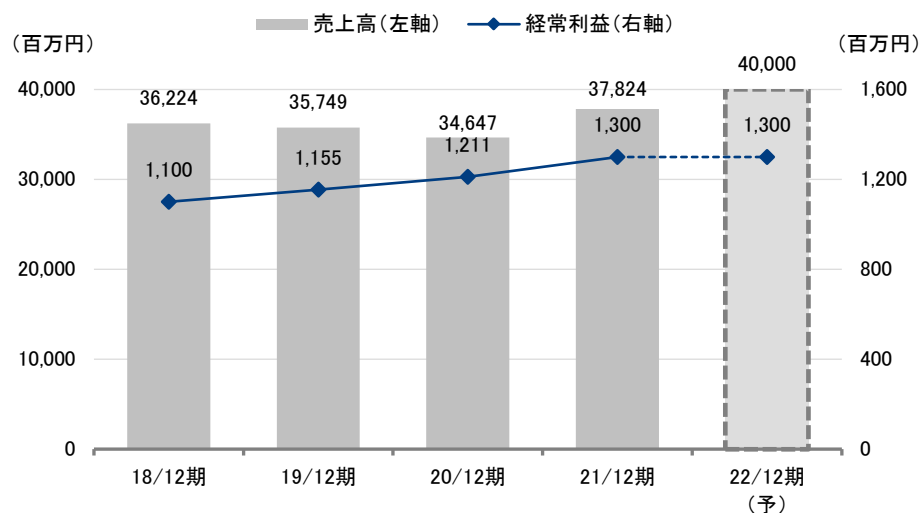
3. M&A などにより再生可能エネルギー関連事業の提案力を高める

2050 年のカーボンニュートラル実現は、国家目標から具体的な企業活動に広がってきた。同社は、再生可能エネルギー関連事業として、M&A により顧客ニーズに対応した提案ができるようグループ機能を強化している。同社再生可能エネルギー関連事業は、バイオディーゼル燃料（BDF）、太陽光発電、風力発電により構成される。2002 年より開始した BDF 事業は、使用済み植物系食用油を回収してバイオディーゼル燃料に精製し、軽油などの代替燃料として再利用することから「カーボンニュートラル」になる。同社はこれまで愛媛県を中心に活動してきたが、人口の多い関東圏への進出を検討している。太陽光発電に係る売電は、ホームセンター「DCM」130 ヶ所店舗屋根を賃借利用した運営が安定収益源となっている。2021 年 10 月の（株）サンエイエコホーム買収により、太陽光発電設備を主とする再生可能エネルギーを用いた発電システムの設計・施工・販売・維持管理の機能を手中に収めた。売電事業だけでなく、店舗駐車場用に低コストのソーラーカーポート設置や、EV 充電スタンドと太陽光発電システムの組み合わせなどの開発を提案できるようになった。小形風力発電による売電事業は、高額 FIT の ID を取得し、系統連携を 2022 年 12 月期末までに 24 サイトへ増やす計画だ。2025 年 12 月期末には 70 サイトを目指す。小形風力発電機の開発では、環境省の CO₂ 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業において、ゼファー（株）、リコージャパン（株）（リコー <7752> の子会社）、同社子会社の 3 社が共同実施者として参画している。社会受容性の高い定格出力 50kW の風力発電機を開発中である。

Key Points

- ・インド・デリーに自社工場を建設し大躍進を図る
- ・2022 年 12 月期の通期経常利益は過去最高水準を維持する予想
- ・海外売上高は 2030 年 12 月期に 80 億円を目標とする

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

「水」に関連した事業を軸として、 世界の環境を守り持続可能な社会と未来を創造する

1. 会社概要

同社は「事業活動」と「企業活動」の両面を通じて、持続可能な環境と社会づくりに貢献するとともに人々の生活の質向上を目指している。半世紀にわたって「水と暮らし」をテーマに快適生活の創造と環境保全を行ってきたが、近年は再生可能エネルギー関連事業の拡大を図る M&A 戦略をとっている。コーポレートスローガンを“PROTECT × CHANGE”と定め、そのコンセプトを“環境を守る。未来を変える。”としている。

2022 年 12 月期第 2 四半期の連結売上高 20,091 百万円の内訳は、浄化槽・排水処理システムの環境機器関連事業が 52.2%、建設関連業者向け卸などの住宅機器関連事業が 40.5%、太陽光発電に係る売電事業などの再生可能エネルギー関連事業が 5.6%、その他の事業が 1.6% であった。事業セグメント別売上高営業利益率は、環境機器関連事業が 7.8%、住宅機器関連事業が 2.8%、再生可能エネルギー関連事業が 10.8%、その他の事業が 6.5% となった。

ESG 経営の発展を支えるため、財務では資金調達にグリーンボンドの発行とサステナビリティファイナンス（新株予約権・バックアップローン）を活用している。2020 年 2 月末に 10 年債のグリーンボンド 30 億円を発行した。また 2020 年 8 月に、環境・社会貢献に資するプロジェクトに充当する資金の調達手段となるサステナビリティファイナンスとして、サステナビリティ新株予約権の発行とサステナビリティローン 21 億円の契約締結を行った。行使期間は 3 年となるが、株価によっては調達額が当初想定した 21 億円に満たない可能性がある。そのような状況になっても設備投資計画に遅延が生じないよう、バックアップローンとして 21 億円を設定した。

同社は 2013 年 12 月に東京証券取引所（以下、東証）市場第 2 部の化学セクターに新規上場し、翌年 12 月に第 1 部に指定替えとなった。2022 年 4 月からの東証の市場新区分では、グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けとされるプライム市場へ移行した。同社は、「水」に関連した事業を軸として、世界の環境を守り持続可能な社会と未来を創造するため海外展開も積極的に行う姿勢が、同市場区分を選択するにふさわしいと考える。

会社概要

2. 沿革

愛媛県松山市でタイルと衛生陶器の販売会社「大亀商事」として 1958 年に創業し、1964 年に前身のダイキ（株）が設立された。1969 年にばっ気式浄化槽の生産を開始し、1978 年からホームセンター事業に乗り出したダイキは、2003 年に同業のホームマック（株）、（株）カーマと業務提携をし、経営統合を決めた。2006 年に現 DCM ホールディングス <3050> が設立されたが、それに先立ってダイキはホームセンター以外の業務の受皿会社としてダイキアックスを設立し、事業譲渡した。その後、MBO（マネジメント・バイアウト）によりダイキから独立したため同社とダイキとの資本関係はなくなったが、良好な取引関係は続いている。

同社の設立は 2005 年であるが、1965 年に FRP 製浄化槽 1 号機を完成させるなど、ダイキ時代から数えれば半世紀以上にわたり各種排水処理装置の開発・設計・製造・施工・販売・メンテナンスを行ってきた。住宅機器関連事業における TOTO<5332> 製品の取り扱いには 1971 年から開始した。商圏を近畿・中国・四国地域を中心としており、大手住宅設備機器メーカーの主要な代理店となっている。また、DCM ホールディングスのグループ企業向けにホームセンターリテール商材を供給しているほか、ホームセンター店舗の建築や清掃を含む総合的な店舗管理サービスを提供している。2018 年からは DCM グループの店舗屋根を借り受け、太陽光発電に係る売電事業を開始し、2019 年には小形風力発電に係る売電事業にも乗り出した。

2021 年 12 月期では、2021 年 5 月にスリランカに環境機器関連事業の子会社を設立し、連結の範囲に含めた。また、6 月にはインドに浄化槽の生産会社を設立し、10 月に太陽光発電システムの設計・施工・販売・維持管理を行うサンエイエコホーム（神奈川県藤沢市）、同月に住宅サッシ・エクステリア関連の施工・販売を行う（株）アルミ工房萩尾（愛媛県新居浜市）の全株式を取得し、子会社化した。

同社グループは、2022 年 12 月期第 2 四半期において同社及び連結子会社 16 社（国内 8 社、国外 8 社）及び非連結子会社 2 社（国内及び国外各 1 社）、持分法適用関連会社 2 社（国外）により構成されている。M&A を成長戦略とし、連結子会社のうち 9 社が買収した企業である。M&A や子会社設立により、環境機器関連事業の強化、海外市場の開拓、新規分野への参入を進めている。

ダイキアックス
4245 東証プライム市場

2022 年 11 月 2 日 (水)
<https://www.daiki-axis.com/ir/>

会社概要

グループ子会社

社名	年月	形態	拠点	事業内容
環境機器関連事業				
〔国内〕				
(株) ダイテク	2005/10	譲受	愛媛県松山市	浄化槽や給排水施設の保守点検、建物総合管理
(株) 環境分析センター	2005/10	譲受	愛媛県松山市	環境計量証明事務所として、水質、大気、土壌などを分析
(株) トーブ	2007/11	買収	愛知県名古屋	東海エリアを中心に各種水処理施設の設計・施工・保守点検を展開
〔海外〕				
大器環保工程（大連）有限公司	2005/10	譲受	中国	汚水処理装置、中水・ろ過装置等を設計、施工、販売
PT. DAIKI AXIS INDONESIA	2013/10	買収	インドネシア	浄化槽製造を行う東南アジア進出の拠点
DAIKI AXIS SINGAPORE PTE. LTD.	2016/8	設立	シンガポール	海外子会社統括
Crystal Clear Contractor Pte. Ltd.	2018/11	買収	シンガポール	プールのメンテナンス業務、プール設備の衛生排水工事
DAIKI AXIS INDIA Pvt. Ltd.	2018/7	設立	インド	インドでの浄化槽の製造・販売
凌志大器浄化槽江蘇有限公司 (持分法適用関連会社)	2018/3	設立	中国	中国の家庭用浄化槽製造拠点（合併）
DAIKI EARTH WATER Pvt. Ltd.	2019/9	設立	インド	飲料水・排水処理ビジネス
北京潔神福吉環保科技有限公司 (持分法適用関連会社)	2018/1	取得※1	中国	省エネ環境保全機器及び関連プラント機器の設計・研究開発
DAIKI-USAFI LIMITED ※2	2019/10	設立	ケニア	排水処理ビジネス BOO
DAIKI AXIS ENVIRONMENT (PVT) LTD.	2021/5	設立	スリランカ	スリランカにおける浄化槽の製造（組立）・販売
DAIKI AXIS ENVIRONMENT PVT.LTD.	2021/6	設立	インド	インド国内における浄化槽の製造・販売
住宅機器関連事業				
(株) 富士原冷機	2019/10	買収	愛媛県松山市	空調換気等の総合設備事業及び冷凍・冷蔵設備の販売
(株) 日本エアソリューションズ	2019/10	買収	愛媛県松山市	空調換気設備工事
(株) アルミ工房萩尾	2021/10	買収	愛媛県新居浜市	住宅サッシ・エクステリア関連の施工・販売
再生可能エネルギー関連事業				
(株) ダイキアックス・サステイナブル・パワー※3	2012/4	買収	東京都	小形風力発電装置の開発と販売・施工、太陽光・小形風力発電事業
(株) サンエイエコホーム	2021/10	買収	神奈川県藤沢市	太陽光発電システムの設計・施工・販売・維持管理

※1 DA インベント（現 ダイキアックス・サステイナブル・パワー）子会社化に伴い、DA インベントの持分法適用会社であった北京潔神福吉環保科技有限公司も取得した。

※2 2021 年 9 月現在において数値的な影響が乏しいことから、連結子会社の範囲に含めていない。

※3 旧（株）シルフィード

注：上記以外に、非連結子会社（株）キャップがある

出所：会社資料よりフィスコ作成

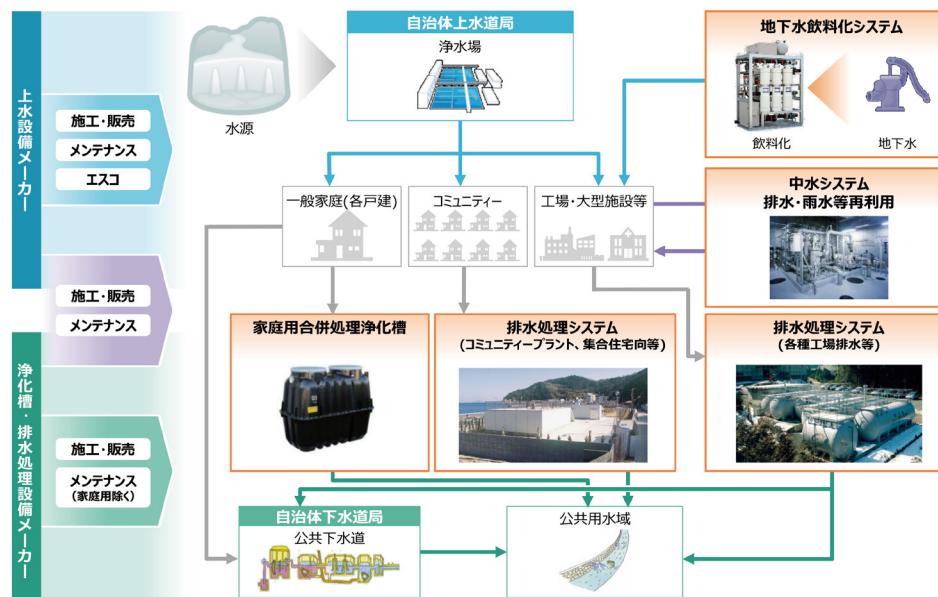
事業概要

環境機器関連事業の海外事業の急拡大にフォーカス。
主たるビジネスは、環境機器関連事業、住宅機器関連事業、
再生可能エネルギー関連事業

1. 環境機器関連事業

環境機器関連事業は、上水、中水、下水のすべてに対応している。2021 年 12 月期の売上構成比は、地下水飲料化の上水事業が 4.4%、中水道システムが 0.1%、下水では国内小型合併処理浄化槽が 7.2% と排水処理システムが 63.2%、メンテナンス等が 25.0% となった。排水処理システムは、マンションや地域集落などの生活排水の処理システムやディスポーザ、産業排水処理では有機系処理と無機系処理に分かれる。食品加工工場や病院などの有機系では生物処理を、電機、メッキ加工工場などの無機系では化学処理を施す。

環境機器関連事業＜水ビジネスの概要＞



出所：決算説明資料より掲載

同事業の特長は、排水処理施設に関する開発、設計、製造、施工、販売、メンテナンスの一貫体制を取っていることである。メンテナンス業務により顧客との継続的なコンタクトが可能になり、改修・増設工事の受注にも結び付く。また、現場で収集したユーザーニーズを研究開発にフィードバックしている。メンテナンスは、専属部門が 24 時間監視やスポット対応など顧客ニーズに合わせたサービスを提供できるよう体制を整えている。

インド・デリーに自社工場を建設し大躍進を図る

(1) 海外事業

2022 年 12 月期第 2 四半期の海外事業の売上高は前年同期比 129.9% 増の 1,292 百万円、海外売上高比率が前年同期の 2.9% から 6.4% へ上昇した。イラクやインドネシアでの大型案件の完成と、スリランカの販売が増加した。

水インフラビジネスは、主要 3 業務で構成される。部材・部品・機器製造と、装置設計・組立・施工・運転、事業運営・保守・管理（水売り）である。海外の水メジャーはすべての領域を網羅する。一方、日系企業は水処理機器、エンジニアリング、オーガナイザーなど各分野に特化している。同社は、中小規模の排水処理をターゲットとすることから、水メジャーと棲み分けることに加え、主要 3 業務を一貫して提供する機能を持つことが日系企業に対する差別化となり、生活排水処理・事業場排水処理、公共水域浄化のいずれにも対応できる。この中小規模の排水処理で、ASEAN やインド、アフリカでの市場拡大に際して、先行者利得を得る可能性が大きい。

a) インドにおける動向

現中期経営計画で、インドに集中投資をして大躍進を図る。インド政府は 2014 年 10 月に「クリーン・インディア」プロジェクトをスタートさせ、家庭、小中学校、公園などにトイレを整備する目標を掲げた。2017 年 4 月には、インド全土において 18,000m² 超の産業施設及び延床面積が 2,000m² 以上の居住施設に対して、水質の汚濁状況を表す BOD（生物化学的酸素要求量）が従来の BOD30 から BOD10 へ強化された。既設のセプティックタンク（腐敗槽）では、強化された規制をクリアできない。インドは下水道普及率が 2017 時点で 18.1% であり、中央排水処理設備が十分でない。そこで生活排水処理のキャパシティ不足が都市化のスピードを妨げないための手段として、インド政府は浄化槽の導入がコスト・スピード面で最適であると評価した。

同社は、段階を追って堅実に事業を拡大してきた。まず 2016 年 7 月に、インド政府に浄化槽を寄贈した。浄化槽（処理能力 10m³/日）の設置場所は、公園内のトイレ、村の公衆トイレ、プラスチック工場の排水処理用の 3 ヶ所であった。2018 年 7 月に、100% 出資の DAIKI AXIS INDIA Pvt. Ltd.（以下、DA-India）を設立し、インドネシアにある自社工場から輸入していた浄化槽を、現地生産に切り替えた。人員面と時間短縮を考慮して、同社の代理店でもあるローカルのプラスチック製品製造会社へ生産委託した。生産品目は、20 ～ 50 世帯に対応するカプセル型浄化槽である。生産能力は当初年間 100 台であったが、2021 年 9 月に年 360 台へ拡大した。それでも需要に供給が追いつかず、インドネシアから一部輸入して補っている。

2022 年 11 月に、北部にある首都デリー近郊に建設中の自社新工場が操業する予定だ。当初は年産 350 台の能力でスタートするが、最終的には年 600 台を計画している。生産品目は、カプセル型浄化槽だけでなく中型の円筒型浄化槽も予定している。さらに、2025 年にも第 2 の自社工場の稼働を計画している。

ダイキアックス | 2022 年 11 月 2 日 (水)
4245 東証プライム市場 | <https://www.daiki-axis.com/ir/>

事業概要

インドの新工場で製造するものと同型の浄化槽

カプセル型浄化槽



円筒型浄化槽



出所：ニュースリリースより掲載

DA-India は、2020 年 10 月にインド製浄化槽のエコ認証「Green Product Certification（グリーンプロダクト認証）」を取得し、汚水処理部門におけるエコ認証第 1 号となった。また同年 11 月に、インドの水環境省よりインド製浄化槽に対する推奨認可を得て、インド中央政府による分散型汚水処理に関する推奨認可第 1 号となった。これにより、地域ごとに浄化槽の評価を取るなどといった長期間に及ぶ手続きを省くことができるようになった。

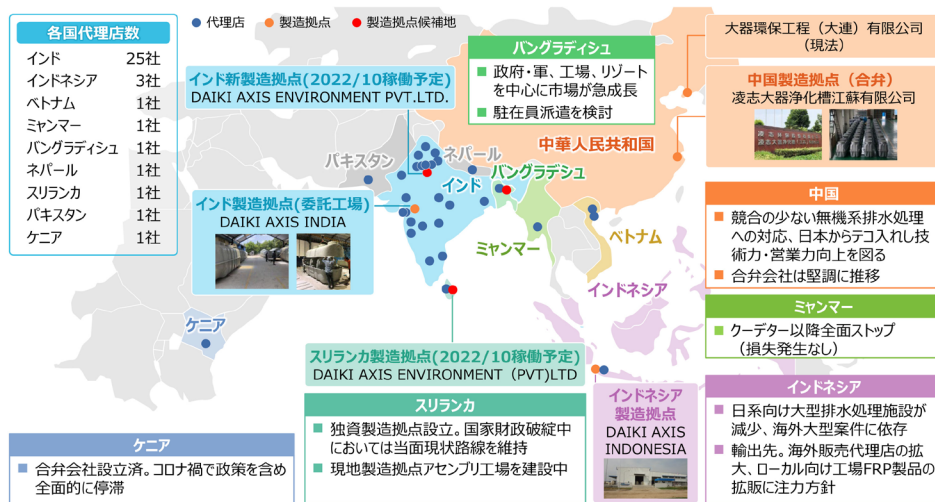
さらにインド工科大学からオファーを受け、実証試験及び共同研究の契約を締結した。インドでは分散型汚水処理方法が確立されていないことから、インド工場製品に窒素処理を付加したものと、日本でも使用されている高度処理の 2 モデルを対象に実証試験を行い、インドの使用環境により適した改良を共同研究する。インド工科大学は国家的な重要性を有した研究機関と位置付けられており、研究水準の高さは国際的にも認められている。実証試験及び共同研究は、インド国内はもとより、中東、アジア諸国、欧米等における同社グループの今後の事業展開に大きなアドバンテージになると考えられる。

2021 年 2 月には、インド商工会議所連合会から第 8 回 Water Award の Innovation in Water Technology 部門で First Prize（金賞）を受賞した。同賞は、インド全土の連合会の評議員及び会員から推薦された数百社の中から、インド水環境への貢献度や技術的完成度の高さなどを基に、各部門 1 社のみが選ばれる賞である。日本企業による金賞受賞は、これが初となった。

インドにおける事業体制が整うにつれ、同社は販売網を急ピッチで増強した。代理店数は、2018 年 12 月期末時点で 5 社であったが、2019 年 12 月期末に 11 社、2020 年 12 月期末に 16 社、2021 年 12 月期末に 23 社、2022 年 12 月期第 2 四半期末では 25 社へと増加した。

事業概要

アジア・アフリカ各国における生産拠点・代理店網 (35 社)



b) その他の国の主な動向

スリランカ政府は、2022 年 5 月に債務不履行（デフォルト）に陥った。アジアでは、1999 年のパキスタン以来のことである。スリランカの対外債務は、2021 年末時点で 500 億ドルを超えていた。政権が交代し、国際通貨基金（IMF）は緊縮財政、大規模な税制改革の実施など大胆な改革を前提に約 29 億ドルの資金援助で暫定合意した。

スリランカの下水道普及率は 2.4%（2019 年時点）と低く、下水道の整備はコロンボ市周辺に限定される。利用されている浄化槽の 96% は機能不全のセプティックタンク（腐敗槽）であり、国土の多くの地域で環境基準を大きく超える水質の悪化が起きている。同社は 2017 年よりスリランカ現地代理店を通して浄化槽の販売活動を続けてきて、2021 年 5 月に DAIKI AXIS ENVIRONMENT (PVT) LTD を設立した。デフォルト後も国内の経済活動は継続されており、同社子会社の受注活動に滞りはない。当初は製品がインド市場向けより小型になるため、日本から完成品を輸入していたが、2022 年 10 月に新工場が完成し、浄化槽の組み立て製造を開始した。そこで部材の輸入に切り替え、現地で組み立てる方式に切り替えた。これにより輸送効率が高まりコストが低減する。

2019 年 10 月には、ケニアの首都ナイロビに排水処理事業を手掛ける合併会社 DAIKI-USAFI LIMITED を設立した。同社グループの持分は 51%、ケニアの水事業会社が 49% を出資した。ケニア国内において、排水処理事業を展開する。

中国では、現地企業との合併会社が小型浄化槽「XE 型」の生産をしている。しかし、中国規制厳格化により浄化槽普及が足踏み状態となっている。さらに最近、ローカル企業の類似品による価格攻勢を受けているが、同社は着実な事業展開を心掛ける意向だ。

事業概要

(2) 上水事業

2007 年より事業を開始した上水事業は、安全で安価な飲料水を安定的に提供する。供給する上水は地下水を飲料化したもので、従来の上水料金よりも 10 ～ 30% のコスト削減になる。利用方法は水道とまったく変わらず、使用量に応じて課金される。エスコの上水設備は同社が所有する。顧客先の設備の稼働状況は、IT センサーを駆使することで、同社の本社から 24 時間 365 日モニタリングする遠隔自動監視システムを導入している。

エスコ事業の契約期間は 10 年の長期にわたる。既存の顧客との契約が長期間にわたり継続して安定的な収益を生み、新規契約が収益を加算するストック（積み上げ）型のビジネスモデルだが、各現場とも、供給開始初年度から利益化する。契約期間内の年間償却負担は一定だが、2 年目より営業費用が不要になるため、営業利益率が大幅に改善する。さらに償却期間が終了した 10 年目以降も契約が継続されれば、収益性は飛躍的に上がることになる。2021 年 12 月期末のエスコ導入件数は 100 件で、業態別内訳は、病院が 30 件、福祉施設が 17 件、食品加工工場が 15 件、大型商業施設が 12 件、スポーツジムが 11 件、学校法人が 8 件、ホテルが 5 件、温浴施設 1 件、その他 1 件となっている。

(3) 保守点検事業

安定的な収入源となるストックビジネスの強化を成長戦略としており、DCM グループ店舗の店舗浄化槽設備工事とメンテナンス、店舗管理業務（清掃・消防・電気等点検業務）を請け負っている。全国規模の大手コンビニエンスストアチェーン、大手外食チェーンの店舗及びセントラルキッチンにおける排水処理設備・浄化槽メンテナンスの一括受注を拡大している。従来の業者が個別サービス対応で地元特化型であるのに対し、同社はコスト削減だけでなく全国規模で均質の役務提供をすることで差別化を図る。多数の店舗を運営する事業者（顧客）にとって、浄化槽の法定検査や点検記録、排水処理設備の点検記録などの管理は煩雑である。DCM グループ店舗向けサービスにより積み上げた豊富なメニューが、顧客への利便性を高め、同社グループとしては 1 店舗当たりの売上高の拡大につながっている。

メンテナンス事業としてそれらの業務を請け負う同社は、新 IT システムの導入によりクライアントニーズに対応した法定点検の管理システムを更新した。IT システムを活用したメンテナンスに関する日報の集約・集計は、チェーン本部のガバナンスを高めるだけでなく事務作業の負担を軽減する。IT システムを競争優位性として、チェーン本部の攻略を進める。また、データを基軸とした施設・施工・協力業者の管理により、生産性と収益性の向上を図る。

住宅機器関連事業は「安定」から「成長」への転化を図る

2. 住宅機器関連事業

住宅機器関連事業は、従来の「安定」から「成長」への転化を図る。未開拓地域への営業強化によるエリア攻略、E コマースによるリフォーム市場における事業機会の獲得や新たな商材の取り扱いを進め、集中購買制の採用による利益率の改善を図る。2022 年 12 月期第 2 四半期の住宅機器関連事業の売上高内訳は、建設関連業者等が 64.2%、ホームセンターリテール商材が 11.2%、住機部門工事が 24.5% であった。新設した E コマースは、揺籃期のため 0.1% にとどまる。従来型の卸売は商圏が近畿・中国・四国地域に限定されるが、E コマースは全国に広げた。

(1) E コマースサイト「deki × tano」

2022 年 1 月に E コマースサイト「deki × tano」を開設した。同サイトは、自宅の壁や棚、トイレのリフォームといった住宅設備のリフォームをプロに依頼、あるいは自分で DIY することが可能となるサービスである。サイトでは、表示が DIY 商品と工事見積商品に分かれている。DIY 商品は自分で設置工事を行うことが可能な商品であり、工事見積商品は設置工事が必要で同社に工事依頼可能な商品となる。自分でリフォームするときは、注文前にスマートフォンアプリの「LINE」上で友だち追加の操作を行ったうえで希望する DIY 商品と設置場所の写真を LINE で送ると、選んだ商品が設置可能かどうかの回答が得られる。DIY 商品の取り付けを自分で行えなかった場合は、同社サポートがアフターフォローする。または、途中からプロに依頼することも可能としている。

(2) 特殊商材（環境配慮型商材）

同社は、差別化商品となる環境配慮型特殊商材に注力している。木構造体 KES 工法（接合金物工法）は、地域のゼネコン・工務店が施工することができる工法で、同社は同工法を用いて建設地域の木材を使用した中・大規模木造体を提供している。耐震性に優れており、全国の木造公共施設、幼稚園の建物にも採用されている。木製水槽は、地元の木材を使って製造する木製水槽である。断熱・保温性能が高く、意匠性、メンテナンス性にも優れ、60 年以上の耐久性がある。環境パイル工法は、間伐材を活用した木製杭を地盤補強材として使用する地盤改良工法で、セメントや鉄を用いた地盤改良に比べ環境負荷が低いうえ、間伐材の有効利用にも貢献できる。除湿型放射冷暖房システムは、機械的な風を起こさない体に優しい冷暖房を実現する。ラジエータの中で冷水・温水を循環させることで、放射と自然対流による自然な温度変化で安定した涼しさ・暖かさを作ることができる。既に体育館での設置例がある。解体後は、再生紙やウッドチップとして再利用が可能だ。

再生可能エネルギー関連事業を成長事業と位置付け、M&A 戦略を積極化

3. 再生可能エネルギー関連事業

2022 年 12 月期第 2 四半期の再生可能エネルギー関連事業の売上高内訳は、太陽光発電に係る売電事業が 80.4%、バイオディーゼル燃料事業が 8.2%、小形風力発電事業が 5.0% となった。

事業概要

再生可能エネルギー関連事業は、(株)ダイキアクシス・サステナブル・パワーに事業を統合した。2019 年より風力発電及び太陽光発電設備の開発・管理をダイキアクシス・サステナブル・パワーに集約し、2021 年 7 月には同社のバイオディーゼル燃料事業を移管した。

(1) 太陽光発電に係る売電事業

DCM グループ店舗の屋上を賃借利用して運営している太陽光発電は、計画していた全 130 ヶ所の系統連系を完了した。年間売上高は約 8 億円、営業利益がその半分程度の、長期にわたる安定収益源となる。太陽光発電施設の償却期間は、FIT の固定価格買取期間と同等の 20 年(定額法)となる。また、同社は 20 年後の撤去費用について、期間案分して引き当てた予算を既に組んでいる。

同社は 2021 年 9 月に、サンエイエコホームの全株式を取得した。サンエイエコホームは、神奈川県藤沢市に本社を置き、太陽光発電設備を主とする再生可能エネルギーを用いた発電システムの設計・施工・販売・維持管理を主要事業とする。今後は同社グループとのシナジーを発揮し、店舗駐車場用に低コストのソーラーカーポート設置や、EV 充電スタンドと太陽光発電システムの組み合わせの開発などを検討していく。

(2) バイオディーゼル燃料事業

バイオディーゼル燃料事業は、2002 年に開始した。一般家庭やレストラン、食品加工工場などから出る揚げ物等に使用した植物系食用油を回収してバイオディーゼル燃料に精製し、軽油などの代替燃料として再利用する。植物系廃食用油を原料とするバイオマスエネルギーの利用は「カーボンニュートラル」であると考えられている。同社は地産地消の循環型エネルギーの実現を目指して、自治体の参加協力を仰ぎながら、廃食用油のリサイクルを推進する「油〜モアプロジェクト」を進めている。これまで愛媛県を中心に活動してきたが、さらなる発展を目指して人口の多い関東圏への進出を検討している。

(3) 小形風力発電関連事業

2019 年 12 月期に小形風力発電関連事業に参入した。2017 年度までに申請した 20kW 未満の小形風力発電は、FIT の買取価格が 55 円 /kWh と高い。しかし、取得した ID には有効期限があるため、2022 年 7 月までに事業を開始する必要がある。ダイキアクシス・サステナブル・パワーは、2021 年 12 期末に小形風力発電を 12 サイトで系統連系し、FIT 売電を開始した。2022 年 12 月期末に 24 サイトの稼働を予定しており、2025 年 12 月期末までには全国 70 サイトでの稼働を目指す。1 サイト当たりの売電収入は、2 ～ 2.5 百万円、営業利益率 25 ～ 30% 程度を見込んでいる。ただし、2018 年度に、同区分の買い取り価格は 20kW 以上と同等の 20 円 /kWh に改定されたため、新しい FIT には 50kW 機で対応する意向だ。許可が下りれば、20kW 未満のサイトに 50kW 機を設置する。設置コストは同等であるが、売上高が 2.5 倍になるメリットを生かす方針である。

事業概要

小形風力発電機の開発では、環境省の「令和 2 年度 CO₂ 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」において、ゼファー、リコージャパン、ダイキアックス・サステナブル・パワーが「低圧風力発電機に関する技術開発・実証事業」に共同実施者として参画している。地域の防災対策や、自営線・既存配電網を活用した独立系グリッドを作る動き、事業所内で再エネ自家消費する動きが顕在化してきたことを踏まえ、社会受容性の高い定格出力 50kW の風力発電機を新たに開発することを目的としている。ゼファーが、風車の全体設計、翼の設計、自動車部品の転用、フィールド試験、風車制御のアルゴリズムの構築を担当し、リコージャパンが AI を活用したメンテナンス支援ツールを開発する。ダイキアックス・サステナブル・パワーは翼の設計補助及び生産を担う。2023 年 4 月頃までに風力発電機の開発を目指している。

4. その他の事業

その他の事業は、土木を行う子会社の売却により、現在は家庭用飲料水事業のみを行っている。

業績動向

2022 年 12 月期第 2 四半期は増収も、経費増で減益に

1. 2022 年 12 月期第 2 四半期の業績概要

2022 年 12 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高が前年同期比 5.1% 増の 20,091 百万円、営業利益が同 32.0% 減の 530 百万円、経常利益が同 18.7% 減の 703 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 10.6% 減の 393 百万円となった。売上総利益は前年同期比 3.7% の伸びにとどまったが、販管費が同 12.3% 増え、営業利益の大幅な減少を招いた。費用増の要因としては、4 月からのペースアップ及びインド新工場稼働に向けた工場要員の先行採用、海運運賃の上昇などによる輸送費の増加、各種資材の高騰、コロナ禍に伴う制限緩和により国内外の出張などが増えたことによる旅費・交通費の増加、のれん償却額を含む新子会社 2 社の連結化による費用増などである。

マクロ面では、日本国内の社会経済活動が正常化に向かった。海外では、2022 年 2 月下旬にロシアのウクライナ侵攻、同 3 月の中国・上海における長期間ロックダウンを含むゼロコロナ対策などにより、各種資材の高騰・納期遅延が継続した。米国は、インフレ対策を最優先して 2022 年 3 月より金融政策引締めへ転じ、政策金利の継続的で大幅な引上げを開始した。スリランカは、同 5 月にデフォルトに陥るなど世界情勢に不透明感が高まった。ただし実ビジネスでは、同社グループのスリランカにおける営業活動は変わらず継続され、インドでは浄化槽の受注が拡大した。

ダイキアックス
4245 東証プライム市場

2022 年 11 月 2 日 (水)
<https://www.daiki-axis.com/ir/>

業績動向

2022 年 12 月期第 2 四半期 連結業績

(単位：百万円)

	21/12 期 2Q		22/12 期 2Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	19,117	-	20,091	-	974	5.1%
売上総利益	4,008	21.0%	4,155	20.7%	147	3.7%
販売費及び一般管理費	3,227	16.9%	3,624	18.0%	397	12.3%
営業利益	780	4.1%	530	2.6%	-249	-32.0%
経常利益	864	4.5%	703	3.5%	-161	-18.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	440	2.3%	393	2.0%	-46	-10.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2022 年 12 月期第 2 四半期 事業セグメント別売上高と営業利益

(単位：百万円)

	21/12 期 2Q		22/12 期 2Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	19,117	-	20,091	-	974	5.1%
環境機器関連事業	10,119	52.9%	10,497	52.2%	377	3.7%
住宅機器関連事業	8,200	42.9%	8,144	40.5%	-55	-0.7%
再生可能エネルギー関連事業	467	2.4%	1,134	5.6%	666	142.5%
その他の事業	329	1.7%	315	1.6%	-14	-4.3%
営業利益	780	4.1%	530	2.6%	-249	-32.0%
環境機器関連事業	927	9.2%	823	7.8%	-104	-11.2%
住宅機器関連事業	293	3.6%	225	2.8%	-67	-23.1%
再生可能エネルギー関連事業	76	16.4%	122	10.8%	45	60.0%
その他の事業	63	19.4%	20	6.5%	-43	-67.8%
調整額	-579	-	-660	-	-81	-

注：事業別利益の対売上比は、各事業の売上高をベースとする

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

(1) 環境機器関連事業

環境機器関連事業の売上高は前年同期比 3.7% 増の 10,497 百万円と全体の 52.2% を占めた。セグメント利益は同 11.2% 減の 823 百万円となり、売上高利益率が同 1.4 ポイント減の 7.8% に低下した。同セグメント売上高のうち浄化槽・排水処理システムが前年同期比 2.8% 増の 10,021 百万円、売上構成比 95.5%、地下水飲料化事業が同 29.5% 増の 475 百万円、構成比 4.5% となった。浄化槽・排水処理システムのうち国内売上高は、大型工事の進捗が一部滞り前年同期比 5.0% 減の 8,728 百万円であった。海外売上高は、イラク及びインドネシアの大型案件の完成、スリランカの販売拡大で前年同期比 2.3 倍の 1,292 百万円と同セグメント売上高の 12.3% を占めた。海外を含むメンテナンスは同 3.2% 増の 2,748 百万円と堅調に推移し、売上構成比は 26.2% であった。利益面では、輸送費や各種資材の高騰やコロナ禍に伴う制限緩和に伴う旅費・交通費の増加、インド新工場稼働に伴う工場要員の先行採用によって費用が増加した。

業績動向

(2) 住宅機器関連事業

住宅機器関連事業の売上高は前年同期比 0.7% 減の 8,144 百万円、セグメント利益が同 23.1% 減の 225 百万円であった。売上内訳は、建設関連業者等が 64.2%、ホームセンターリテール商材が 11.2%、電子商取引が 0.1%、住機部門工事が 24.5% であった。建設関連業者等売上高は前年同期比 6.9% 減少した。前年同期にコロナ関連補助金の影響もあり発生した非接触型トイレ（便座の自動開閉や自動洗浄機能など）の需要が一巡した。また、中国のゼロコロナ対策などにより、メーカーの出荷に遅れが生じた。ホームセンターリテール商材の売上高は、前期同期比 10.3% 減となった。住機部門工事は、同 28.3% 増加した。前期に受注した DCM 店舗建築が売上に計上された。農業用ハウス関連の設備投資が回復した。

(3) 再生可能エネルギー関連事業

再生可能事業エネルギー関連事業の売上高は、前年同期比 2.4 倍の 1,134 百万円、セグメント利益が同 60.0% 増の 122 百万円となった。主力の太陽光発電に係る売電事業の売上高は、前年同期比 2.3 倍の 911 百万円、売上構成比が 80.4% であった。他事業の売上比は、バイオディーゼル燃料事業が 8.2%、小形風力発電事業が 5.0% を占めた。太陽光発電に係る売電事業の増収には、新たに子会社化したサンエイエコホームの売電事業が寄与した。バイオディーゼル燃料事業は、契約数が伸び、前年同期比 58.1% の増収となった。小形風力発電事業は、FIT 売電施設が 5 サイト増え、17 サイトになった。

(4) その他の事業

家庭用飲料水事業のその他の事業は、売上高が前年同期比 4.3% 減の 315 百万円、セグメント利益が同 67.8% 減の 20 百万円となった。

2. 財務状況とキャッシュ・フロー

(1) 財務状況

2022 年 12 月期第 2 四半期末の資産合計は、29,823 百万円と前期末比 2,429 百万円減少した。流動資産は、17,345 百万円と同 2,636 百万円減った。イラク向け JICA 支援プロジェクトに係る債権の回収により、売上債権が減少し現金及び預金が増加した。また、期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより未成工事支出金が減少し、棚卸資産が 2,243 百万円減った。負債の部では、流動負債が 14,070 百万円と未成工事受入金の減少もあり同 2,769 百万円減った。負債合計が同 2,900 百万円減少したため、自己資本比率は 31.2% と前期末比 3.8 ポイント上昇した。

業績動向

連結貸借対照表及び財務比率

(単位：百万円)

	18/12 期	19/12 期	20/12 期	21/12 期	22/12 期 2Q	増減額
流動資産	18,763	18,906	17,448	19,981	17,345	-2,636
(現金及び預金)	6,013	7,165	7,896	6,298	6,985	687
(営業債権)	9,230	8,562	7,116	9,382	8,278	-1,104
(棚卸資産)	2,998	2,573	2,063	3,752	1,509	-2,243
固定資産	8,272	11,001	10,330	12,270	12,477	207
有形固定資産	6,337	8,362	8,047	9,420	9,674	254
無形固定資産	547	1,032	742	1,207	1,114	-93
投資その他の資産	1,388	1,606	1,540	1,642	1,688	46
資産合計	27,036	29,907	27,778	32,252	29,823	-2,429
流動負債	18,863	18,624	15,878	16,839	14,070	-2,769
(仕入債務)	4,324	3,889	3,528	4,720	3,763	-957
(借入金・社債等)	10,723	10,847	9,575	7,548	7,661	113
固定負債	1,454	2,079	4,265	6,572	6,442	-130
(社債・借入金等)	286	681	2,979	5,127	5,042	-85
負債合計	20,318	20,704	20,144	23,412	20,512	-2,900
(有利子負債)	11,010	11,529	12,555	12,675	12,703	28
純資産合計	6,717	9,203	7,634	8,839	9,310	471
【安全性】						
流動比率	99.5%	101.5%	109.9%	118.7%	123.3%	4.6pt
自己資本比率	24.8%	23.9%	27.5%	27.4%	31.2%	3.8pt

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

(2) キャッシュ・フロー計算書

2022 年 12 月期第 2 四半期末の現金及び現金同等物残高は 6,931 百万円と前期末比 681 百万円増加した。営業活動によるキャッシュ・フローは、1,307 百万円の入超であった。売上債権及び契約資産の減少と仕入債務の減少が寄与した。投資活動によるキャッシュ・フローは 691 百万円出超となり、フリーキャッシュ・フローが 616 百万円となった。財務キャッシュ・フローは 174 百万円出超となった。主に再エネ事業における設備投資によるものである。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	18/12 期	19/12 期	20/12 期	21/12 期	22/12 期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	-105	2,416	2,222	520	1,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,402	-2,846	-1,047	-1,505	-691
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,030	1,642	-424	-703	-174
現金及び現金同等物の期末残高	5,969	7,124	7,856	6,250	6,931

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

2022 年 12 月期の通期経常利益は過去最高水準を維持の予想

2022 年 12 月期の連結業績の見通しは、売上高が前期比 5.8% 増の 40,000 百万円、営業利益が同 2.7% 増の 1,150 百万円、経常利益が同 0.1% 減の 1,300 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 14.6% 増の 700 百万円と、期初予想を据え置いた。通期の予想経常利益は、過去最高益の水準をほぼ維持することになる。

2022 年 12 月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	21/12 期		22/12 期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	37,824	-	40,000	-	2,176	5.8%
環境機器関連事業	20,130	53.2%	19,800	49.5%	-330	-1.6%
(内、海外売上高)	1,489	3.9%	1,700	4.3%	210	14.2%
住宅機器関連事業	15,875	42.0%	17,500	43.8%	1,625	10.2%
再生可能エネルギー関連事業	1,141	3.0%	2,100	5.3%	959	84.0%
その他の事業	677	1.8%	600	1.5%	-77	-11.4%
売上総利益	7,860	20.8%	8,558	21.4%	698	8.9%
販売費及び一般管理費	6,741	17.8%	7,380	18.5%	639	9.5%
営業利益	1,119	3.0%	1,150	2.9%	31	2.8%
環境機器関連事業	1,688	8.4%	1,541	7.8%	-147	-8.7%
住宅機器関連事業	370	2.3%	558	3.2%	188	50.7%
再生可能エネルギー関連事業	179	15.7%	271	12.9%	92	51.2%
その他の事業	120	17.8%	19	3.2%	-101	-84.2%
調整額	-1,238	-	-1,239	-	-	-
経常利益	1,300	3.4%	1,300	3.3%	-0	-0.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	610	1.6%	700	1.8%	90	14.6%

注：事業別利益の売上比は、各事業の売上高をベースとする

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

環境機器関連事業の売上高は前期比 1.6% 減の 19,800 百万円、営業利益が同 8.7% 減の 1,541 百万円を予想している。国内の大型案件関連の金額が減少し、国内売上高は同 3.7% 減を想定している。海外売上高は、同 14.2% 増の 1,700 百万円を見込んでいる。2021 年 12 月期に寄与したイラクの大型案件が継続する。コロナ禍により海外プロジェクトの進捗が遅れていたが、ようやく渡航制限が緩和された。インドとスリランカの新工場稼働の連結決算上の寄与は、2023 年 12 月期となる。新工場が本格稼働すれば輸送費や関税などでメリットが見込まれ、両国における事業の成長を加速させると弊社は考えている。

住宅機器関連事業の売上高は前期比 10.2% 増の 17,500 百万円、セグメント利益が同 50.7% 増の 558 百万円を見込む。同セグメントは、売上高利益率が 2 ～ 3% の卸売が主体であるが、これまで子会社の（株）富士原冷機、サンエイエコホームとアルミ工房萩尾は施工を行う。利益率の高い施工の売上構成比が上がることで、大幅な増益予想の要因となる。また、DCM 店舗工事の完成・売上計上が見込まれる。

再生可能エネルギー関連事業の売上高は前期比 84.0% 増の 2,100 百万円、セグメント利益が同 51.2% 増の 271 百万円を予想している。2021 年 10 月に買収したサンエイエコホームが 2022 年 12 月期はフルに寄与するため、太陽光発電に係る売電事業の売上高が同 73.8% 伸びることを見込んでいる。バイオディーゼル燃料事業は顧客開拓が進み、売上高は同 42.2% 増の 210 百万円を計画している。小形風力発電事業は、売上高が前期の 14 百万円から 90 百万円へと大幅に増加する予定だ。系統連系は、期末には 24 サイトを計画している。

■ 中長期の成長戦略

2025 年 12 月期に売上高 450 億円、営業利益 20 億円を目指す

1. 中期経営計画

現中期経営計画は、長期的な視点と持続的成長の観点から最終年度を 2025 年 12 月期まで延長し、新たに 4 ヶ年計画として策定した。「PROTECT × CHANGE」のコーポレートスローガンを体現し、ESG 企業を目指すことに変わりはない。2025 年 12 月期の目標値は、売上高が 45,000 百万円と 2021 年 12 月期比 19.0% 増、営業利益が 2,000 百万円、同 78.6% 増、売上高営業利益率が 4.4%（2021 年 12 月期は 3.0%）を想定している。増収額（7,176 百万円）への寄与は、住宅機器関連事業が 3,125 百万円、環境機器関連事業が 1,870 百万円、再生可能エネルギー関連事業が 1,359 百万円となる。調整額控除前利益の増加額（1,493 百万円）では、環境機器関連事業が 612 百万円、再生可能エネルギー関連事業が 521 百万円、住宅機器関連事業が 330 百万円の寄与を見込んでいる。環境機器関連事業の海外売上高は 4,000 百万円、2021 年 12 月期比 2,511 百万円の増加を見込み、先行投資負担が緩和され、収益性の向上が予想される。

中期経営計画 数値目標

(単位：百万円)

	21/12 期		25/12 期		21/12 期比	
	実績	売上比	目標	売上比	増減額	増減率
売上高	37,824	-	45,000	-	7,176	19.0%
環境機器関連事業	20,130	53.2%	22,000	48.9%	1,870	9.3%
(内、海外売上高)	1,489	3.9%	4,000	8.9%	2,511	168.6%
住宅機器関連事業	15,875	42.0%	19,000	42.2%	3,125	19.7%
再生可能エネルギー関連事業	1,141	3.0%	2,500	5.6%	1,359	119.1%
その他の事業	677	1.8%	1,500	3.3%	823	121.4%
営業利益	1,119	3.0%	2,000	4.4%	881	78.6%
環境機器関連事業	1,688	8.4%	2,300	10.5%	612	36.3%
住宅機器関連事業	370	2.3%	700	3.7%	330	89.0%
再生可能エネルギー関連事業	179	15.7%	700	28.0%	521	290.2%
その他の事業	120	17.8%	150	10.0%	30	24.4%
調整額	-1,238	-	-1,850	-		

注：事業別利益の対売上比は、各事業の売上高をベースとする

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

中長期の成長戦略

成長戦略は、「海外展開の加速」「再生可能エネルギー」「ストックビジネス」「M&A の推進」「製品開発」「安定から成長への転化」「IT 推進」からなる。

事業別では、環境機器関連事業の成長戦略として、1) 高い生産性を有する組織体制の確立、2) 環境を意識した高品質製品の開発、3) 海外実績の引上げ、を掲げている。政府は 2050 年のカーボンニュートラル実現のために、2030 年に目指すべき住宅・建築物の姿として省エネ性能の底上げとボリュームゾーンのレベルアップを挙げている。住宅設備機器・建材にはトップランナー制度の強化による性能向上を図る。同社は、環境に配慮した次期小型合併浄化槽などの開発により時代の要請に応える。海外事業でも、売上高の追求ではなく、1 つひとつ丁寧な対応を行い、品質向上に重点を置く。

住宅機器関連事業では、1) EC 事業を軸としたリフォーム事業の確立、2) M&A を活用した商圏・取扱い商材の拡大、3) 関東、関西エリアにおいて、公共施設、環境配慮型商材などの特需案件事業を拡大する。再生可能エネルギー関連事業は、1) 脱炭素社会を牽引する組織の構築、2) ポスト FIT の高付加価値事業・商材の発掘、3) 事業開発部による気候変動対策に資する新事業、商材の発掘を重点施策とする。

海外売上高は 2030 年 12 月期に 80 億円を目標とする

2. 海外展開

現中期経営計画以降も同社の成長を牽引すると期待されるのは、海外事業の急拡大である。2025 年 12 月期の海外売上高は 4,000 百万円、海外売上高比率 8.9% を計画している。うち、半分をインドが占める見込みだ。インドでは、営業・工場・メンテナンスを担う人材の育成を進める。インドでロールモデルの確立・発展を進め、他の海外市場への展開を図る。2030 年 12 月期の海外売上高は、さらに倍増の 8,000 百万円を計画している。

日本の下水道整備の展開を振り返ると、1 人当たり名目 GDP が 1,000 ドルを超えた 1965 年頃と 5,000 ドル超となった 1975 年頃の約 10 年間で、下水道普及率が全国で 8% から 23% へ、東京都区部で 35% から 63% へ拡大した。同社がターゲットする国では、2021 年における 1 人当たり名目 GDP がインドで 2,279 ドル、インドネシアが 4,361 ドルであった。下水道普及率のデータは 2017 年時点になるが、それぞれ 18.1% と 1.2% にとどまる。同年の日本の普及率は 79.7%、マレーシアが 76.2% であった。2021 年 7 月時点の人口の中位年齢は、日本が 48.4 歳、インドが 27.6 歳、インドネシアが 29.4 歳になる。インドやインドネシアは、人口ボーナスに恵まれ、高い経済成長が見込まれるこれからの時期が下水道など社会資本を整備する時期にあたる。

アジアの途上国における下水道処理普及率と人口及び GDP

	下水道 普及率 2017 年	人口 (万人)			中位年齢 (歳) 2021 年	1 人当たり名目 GDP (US ドル)			同社の 代理店数 (社)
		2017 年	2021 年	年率 増減率		2017 年	2021 年	年率 増減率	
日本	80%	12,666	12,461	-0.4%	48.4	38,903	39,301	0.3%	
マレーシア	76%	3,197	3,357	1.2%	29.9	9,969	11,407	3.4%	
タイ	26%	7,089	7,160	0.2%	39.3	6,596	7,232	2.3%	
ターゲット国									
インド	18%	135,419	140,756	1.0%	27.6	1,980	2,279	3.6%	25
パキスタン	21%	21,638	23,140	1.7%	20.2	1,653	1,564	-1.4%	1
スリランカ	5%	2,150	2,177	0.3%	32.5	4,401	4,016	-2.3%	1
フィリピン	3%	10,673	11,388	1.6%	24.5	3,153	3,576	3.2%	
バングラデシュ	3%	16,179	16,935	1.1%	26.3	1,839	2,497	7.9%	1
ベトナム	2%	9,403	9,746	0.9%	32.0	2,957	3,717	5.9%	1
インドネシア	1%	26,449	27,375	0.9%	29.4	3,885	4,361	2.9%	3

注：人口と中位年齢のデータは 7 月 1 日時点

出所：決算説明資料及び UN、IMF よりフィスコ作成

インドの人口は世界第 2 位の 14 億人と日本の 11 倍で、2027 年には中国を抜いて世界一になると予測されている。国土面積は世界第 7 位の 328 万 km² と、日本の 37 万 km² (第 62 位) の約 9 倍の大きさである。同社は、物流面を考慮して、日本に 4 ヶ所の生産拠点を置く。さらに多拠点で生産を展開している大栄産業（株）（本社：愛知県美浜町）と業務提携をして、相手先ブランドで製造し、製品を相互供給することでお互いの販売先に近い生産拠点から出荷する仕組みを構築し、物流コストを削減している。インドにおける委託工場は西部のムンバイにあり、自社の第 1 工場は北部のデリーに建設された。今後も、地域別に販売と生産のセットで市場開拓が続くことになろう。

3. ESG 経営と関連する SDGs

同社の ESG 経営は 6 つの SDGs の達成に寄与する。ESG 経営の E（環境 = Environment）では社業を通じた環境改善の推進を図っており、SDGs の「6」（安全な水とトイレを世界中に）、「7」（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、「12」（つくる責任 つかう責任）、「13」（気候変動に具体的な対策を）を網羅する。S（社会 = Social）と G（ガバナンス = Governance）では、「5」（ジェンダー平等を実現しよう）、「8」（働きがいも経済成長も）をカバーする。

（1）SDGs の 6 番目の「安全な水とトイレを世界中に」

成長戦略の筆頭に挙げられている「海外展開の加速」は、SDGs の 6 番目の「安全な水とトイレを世界中に」に深く関わっている。アジアやアフリカの新興国では、水質汚濁による環境汚染が看過できない状態となっていることから、新しい排水処理基準が導入されている。同社が手掛ける中小規模の排水処理関連分野では、現地の企業が厳格化された基準をクリアできる技術水準にない。また、高い技術力を有する海外企業も、未開拓の市場においては現地の水事情に適合したコスト競争力のある製品を供給できていない。同社は、それぞれの国や地域の水事業に適合する製品開発、厳格化された規制水準をクリアしていることを証明する実証実験と認証を取得することを心掛けている。現地で受け入れられるコストを実現するため、主要な市場において子会社や合併企業の設立、外部への生産委託、自社による現地組立及び一貫生産など、地域と市場の発展に適した生産形態を採っている。

ダイキアクシス | 2022 年 11 月 2 日 (水)
4245 東証プライム市場 | <https://www.daiki-axis.com/ir/>

中長期の成長戦略

アジアにおける水質汚染の現状



出所：決算説明資料より掲載

(2) 7 番目の「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」と 13 番目の「気候変動に具体的な対策を」

2022 年も、世界の広範囲で異常気象が多数発生した。長期的な雨や集中豪雨による浸水被害や洪水が多発する一方、降雨不足による干ばつと食糧危機、内陸水運への影響、水力発電の稼働低下、高温による健康被害と電力不足など、多くの国や地域が深刻な被害を被った。

日本政府は 2050 年の排出実質ゼロ（Net Zero）のカーボンニュートラル達成のために、2030 年までの温室効果ガス排出量の削減を 2013 年度比 46% 減とする新しい目標を発表した。企業情報の開示に関して、東証はプライム市場上場企業に、気候変動によるリスク情報の開示を実質的に義務付けた。気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）では、「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」を開示推奨項目としている。「指標と目標」の項目では、科学に基づく目標設定の SBT 認定を受けた日本企業は 277 社（2022 年 10 月 3 日現在）に増加した。個々の企業がカーボンニュートラル実現を目指すにあたって、排出量の算定は自社施設の燃料消費（スコープ 1）、自社施設で購入した電気・熱の使用（スコープ 2）ばかりでなく、上流のサプライヤーによる物品製造時排出量や下流の顧客による自社製品使用時の排出量（スコープ 3）まで対象が広がる。企業が自らの事業の使用電力を 100% 再生エネルギーでまかなうことを目指す国際的なイニシアティブ「RE100」の認定企業は 79 ヶ国 1,803 社（2022 年 10 月現在）に達した。国別では、英国が 293 社、日本が 277 社、米国が 260 社、ドイツが 101 社、フランスが 94 社となる。

中長期の成長戦略

同社は、再生可能エネルギー関連事業を成長事業と位置付け、推進している。これには、再生可能エネルギーである太陽光や風力による発電に係る売電事業、小形風力発電機の開発・製造、カーボンニュートラルなバイオディーゼル燃料事業があり、顧客のニーズに合わせて、RE100 の電力や発電装置を提供する。太陽光発電では 130 ヶ所の DCM 店舗の屋根にパネルを設置して売電事業を行うことで安定収益源を得た。卒 FIT 対応では、サンエイエコホームを買収・子会社化したことにより、顧客となる企業などが発電した電気を自社施設で消費する自家消費型太陽光発電への取り組みをサポートする機能を得た。荒廃農地の活用や、営農型太陽光発電、障がい者も従事できる農業生産、農業と福祉、エネルギーを連携させた新たな農福連携・営農型太陽光発電という社会課題解決型提案を提供する。小形風力発電では、FIT 売電施設の系統連系目標を、2021 年 12 月期末の 12 サイトから 2025 年 12 月期末には 70 サイトへ拡大することを目標に掲げている。環境省実証事業として 3 社で共同開発している小形風力発電機は、FIT だけでなく、独立電源ニーズやスマート・グリッドへの活用が想定される。

住宅機器関連事業においては、環境配慮型特殊商材の販売に注力している。同社は事業全体で、コーポレートスローガンである「PROTECT × CHANGE 環境を守る。未来を変える。」を体現し、ESG 経営を遂行する方針である。

株主還元策

2022 年 12 月期配当は年 24 円を継続の計画

同社は株主還元策として連結配当性向 30% を留意している。2021 年 12 月期までの 4 期間は、1 株当たり配当金 24 円を継続してきた。2020 年 12 月期は、特別損失の計上などにより配当性向は 60.6% へ上昇した。2021 年 12 月期は 51.0% であった。2022 年 12 月期は、1 株当たり年 24 円配（中間期 12 円、期末 12 円）を継続し、配当性向 46.8% を計画している。

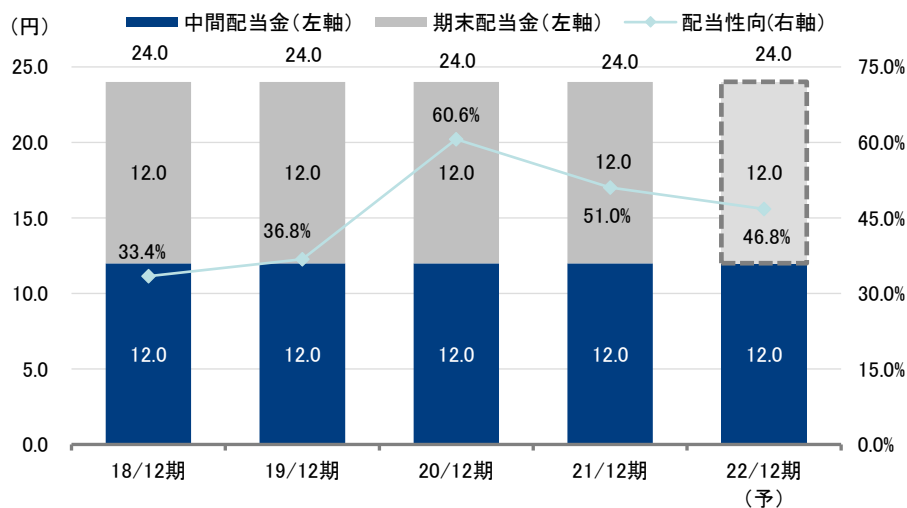
また同社は、2020 年 12 月末基準日より「ダイキアクス・プレミアム優待倶楽部」を新設し、株主優待を拡充した。同サイトにおいて、食品、電化製品、ギフト、旅行・体験など 2,000 点以上の商品や、他のプレミアム優待倶楽部導入企業の優待ポイントと合算が可能な共通株主優待コインと交換可能とする。

ダイキアックス
4245 東証プライム市場

2022 年 11 月 2 日 (水)
<https://www.daiki-axis.com/ir/>

株主還元策

1株当たり配当金と配当性向の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

株主優待制度

保有株式数	株主優待内容		
500 株～	プレミアム優待倶楽部のポイント 3,000 ポイント (1 年以上保有で 1.1 倍。以下同)		
600 株～	4,000 ポイント	1,000 株～	8,000 ポイント
700 株～	5,000 ポイント	2,000 株～	20,000 ポイント
800 株～	6,000 ポイント	3,000 株～	40,000 ポイント
900 株～	7,000 ポイント		

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp